



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東  
コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)水島圭祐 (TEL)03(6807)4525  
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	7,330	39.8	1,567	60.7	1,558	50.8	1,171	47.6
2023年2月期	5,244	—	975	—	1,033	—	793	—
(注) 包括利益	2024年2月期 1,171百万円 (47.6%)		2023年2月期 793百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	74.09	73.37	29.7	27.1	21.4
2023年2月期	50.55	49.63	21.4	19.8	18.6

(参考) 持分法投資損益

2024年2月期

—百万円

2023年2月期

—百万円

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	6,259	4,197	66.9	267.32
2023年2月期	5,227	3,714	71.0	234.37

(参考) 自己資本

2024年2月期

4,188百万円

2023年2月期

3,712百万円

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,191	△331	△534	4,250
2023年2月期	852	△107	196	3,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,900	—	2,130	—	1,540	—	98.29	

（注）2025年2月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2024年2月期の連結実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	15,892,600株	2023年2月期	15,841,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	224,768株	2023年2月期	190株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	15,814,710株	2023年2月期	15,706,797株

（注）当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,061	25.4	1,499	56.0	1,491	48.4	1,146	46.5
2023年2月期	4,832	23.2	961	41.4	1,004	46.1	782	44.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期	72.48		71.78	
2023年2月期	49.81		48.90	

（注）当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年2月期	5,938		4,160		69.9	264.96		
2023年2月期	5,100		3,703		72.6	233.63		

（参考） 自己資本 2024年2月期 4,151百万円 2023年2月期 3,700百万円

（注）当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する行動制限や海外渡航制限が緩和されたことなどにより、経済社会活動の正常化が進み、一部に足踏みもみられるものの景気の緩やかな回復基調で推移しました。

一方、足元ではウクライナ情勢に伴う地政学リスクの長期化や、原材料・エネルギー価格の高騰などにより、インフレ懸念が高まっております。これに伴い金融資本市場や景気の先行きは依然として不透明なものとなっております。このような状況の中、IT社会は発展を続けており、デジタル技術の進展・普及に伴い企業の生産性向上や競争力強化を目的とした、IT・DX関連のニーズが高まっていることから、IT投資需要は堅調に推移しております。ITインフラストラクチャに特化した事業を展開する当社グループは、エンタープライズ顧客の拡大と深耕、先端技術分野へ注力しながら事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,330,186千円(前年同期比39.8%増)、営業利益は1,567,382千円(前年同期比60.7%増)、経常利益は1,558,439千円(前年同期比50.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,171,690千円(前年同期比47.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,032,128千円増加し、6,259,712千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が324,644千円、売掛金及び契約資産が257,188千円、のれんが256,308千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して548,966千円増加し、2,061,866千円となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が280,267千円、未払費用が139,800千円、未払法人税等が103,282千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して483,161千円増加し、4,197,845千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,171,690千円増加した一方、自己株式の取得により700,082千円減少したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,191,040千円(前期は852,193千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,622,010千円、未払費用の増加98,811千円があった一方、法人税等の支払額356,754千円、売上債権及び契約資産の増加181,250千円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は331,578千円(前期は107,006千円の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が256,148千円、有形固定資産の取得による支出が165,736千円等があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は534,816千円(前期は196,674千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が400,000千円、短期借入れによる収入が100,000千円あった一方、自己株式取得による支出が700,082千円、長期借入金の返済による支出が216,854千円等があったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

当社は2025年2月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため業績見通しはIFRSに基づき算定しています。

今後の見通しにつきましては、引き続き専門人材・高度専門人材割合の増加により、エンタープライズ顧客及び先端技術分野の拡大深耕を図り、業績は堅調に拡大していくものと見込んでおります。

2025年2月期連結業績の見通しといたしましては、売上収益9,900百万円、営業利益2,130百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,540百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2025年2月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,835	4,250,479
売掛金及び契約資産	731,990	989,179
前払費用	85,879	91,640
その他	3,775	5,621
流動資産合計	4,747,481	5,336,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,447	144,760
減価償却累計額	△22,939	△6,442
建物(純額)	21,507	138,318
工具、器具及び備品	12,290	42,276
減価償却累計額	△8,297	△14,067
工具、器具及び備品(純額)	3,992	28,208
有形固定資産合計	25,499	166,527
無形固定資産		
のれん	215,484	471,792
その他	72	—
無形固定資産合計	215,556	471,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
繰延税金資産	35,956	50,079
その他	200,089	231,392
投資その他の資産合計	239,046	284,471
固定資産合計	480,102	922,791
資産合計	5,227,584	6,259,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,498	15,610
短期借入金	—	17,000
1年内償還予定の社債	39,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	137,274	202,163
未払金	57,271	63,506
未払費用	463,404	603,204
未払法人税等	227,690	330,973
契約負債	—	453
賞与引当金	6,811	15,304
受注損失引当金	—	2,797
その他	186,809	211,334
流動負債合計	1,128,758	1,476,347
固定負債		
社債	23,000	9,000
長期借入金	361,141	576,519
固定負債合計	384,141	585,519
負債合計	1,512,900	2,061,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,361	601,421
資本剰余金	554,782	556,842
利益剰余金	2,558,702	3,730,393
自己株式	△272	△700,355
株主資本合計	3,712,574	4,188,302
新株予約権	2,109	9,543
純資産合計	3,714,683	4,197,845
負債純資産合計	5,227,584	6,259,712

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,244,343	7,330,186
売上原価	3,368,682	4,585,700
売上総利益	1,875,660	2,744,486
販売費及び一般管理費	900,256	1,177,103
営業利益	975,404	1,567,382
営業外収益		
受取利息	32	39
助成金収入	62,065	2,440
その他	705	13
営業外収益合計	62,804	2,492
営業外費用		
支払利息	3,746	7,207
匿名組合投資損失	767	354
支払手数料	—	2,678
その他	31	1,195
営業外費用合計	4,545	11,435
経常利益	1,033,662	1,558,439
特別利益		
保険解約返戻金	55,460	63,544
固定資産売却益	—	389
資産除去債務戻入益	—	29,893
特別利益合計	55,460	93,828
特別損失		
事務所移転費用	—	30,257
特別損失合計	—	30,257
税金等調整前当期純利益	1,089,123	1,622,010
法人税、住民税及び事業税	304,743	455,584
法人税等調整額	△9,591	△5,264
法人税等合計	295,152	450,319
当期純利益	793,970	1,171,690
親会社株主に帰属する当期純利益	793,970	1,171,690



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	793,970	1,171,690
包括利益	793,970	1,171,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793,970	1,171,690

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,800	548,221	1,764,732	—	2,905,753
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,561	6,561			13,122
親会社株主に帰属する当期純利益			793,970		793,970
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,561	6,561	793,970	△272	806,820
当期末残高	599,361	554,782	2,558,702	△272	3,712,574

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,905,753
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		13,122
親会社株主に帰属する当期純利益		793,970
自己株式の取得		△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,109	2,109
当期変動額合計	2,109	808,930
当期末残高	2,109	3,714,683

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,361	554,782	2,558,702	△272	3,712,574
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,059	2,059			4,119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171,690		1,171,690
自己株式の取得				△700,082	△700,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,059	2,059	1,171,690	△700,082	475,727
当期末残高	601,421	556,842	3,730,393	△700,355	4,188,302

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,109	3,714,683
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		4,119
親会社株主に帰属する当期純利益		1,171,690
自己株式の取得		△700,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,433	7,433
当期変動額合計	7,433	483,161
当期末残高	9,543	4,197,845

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,089,123	1,622,010
保険解約返戻金	△55,460	△63,544
助成金収入	△62,065	△2,440
減価償却費	16,949	14,919
のれん償却額	25,056	65,864
株式報酬費用	2,109	7,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,891	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,111	939
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△769	2,797
受取利息	△32	△39
支払利息	3,746	7,207
資産除去債務戻入益	—	△29,893
事務所移転費用	—	30,257
匿名組合投資損益(△は益)	767	354
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△173,124	△181,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,910	—
前払費用の増減額(△は増加)	17,057	△4,733
仕入債務の増減額(△は減少)	61	3,716
未払金の増減額(△は減少)	13,895	698
未払費用の増減額(△は減少)	75,832	98,811
その他	47,867	3,322
小計	1,017,143	1,576,431
利息の受取額	32	39
利息の支払額	△3,746	△7,207
助成金の受取額	62,065	2,440
事務所移転費用の支払額	—	△23,908
法人税等の支払額	△223,301	△356,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,193	1,191,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△165,736
有形固定資産の売却による収入	—	18,153
敷金及び保証金の差入による支出	△511	△150,562
敷金及び保証金の回収による収入	765	91,822
保険積立金の積立による支出	△2,294	—
保険積立金の解約による収入	101,500	130,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,242	△256,148
その他	△157	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,006	△331,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△83,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△174,175	△216,854
社債の償還による支出	△42,000	△39,000
自己株式の取得による支出	△272	△700,082
ストックオプションの行使による収入	11,056	4,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,066	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,674	△534,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	941,861	324,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,973	3,925,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,925,835	4,250,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	234円37銭	267円32銭
1株当たり当期純利益金額	50円55銭	74円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円63銭	73円37銭

(注) 1 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	793,970	1,171,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	793,970	1,171,690
普通株式の期中平均株式数(株)	15,706,692	15,814,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	291,148	154,860
(うち新株予約権(株))	(291,148)	(154,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式	第4回新株予約権 新株予約権の個数168個 普通株式33,600株	—

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年3月6日開催の取締役会において、テスト、検証、品質管理業務等を行う株式会社FunClock（本社：東京都港区、以下「FunClock」といいます。）の発行済み株式の一部を取得し（以下「本株式取得」といいます。）その後、当社を株式交換完全親会社、FunClockを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。なお2024年3月28日を効力発生日とする簡易株式交換によるFunClockの完全子会社化が完了いたしました。

#### 1. 本株式取得及び本株式交換の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社FunClock

事業の内容：テスト、検証、品質管理業務等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、ITインフラストラクチャ分野の中でも、先端技術分野に軸を置いた事業を行っております。また、FunClockはテスト・検証領域に強みを持つ会社であります。

現状、当社の専門人材・高度専門人材が企画・提案から運用フェーズまでを担っておりますが、FunClockのナレッジ及びリソースをITインフラストラクチャにおけるテスト・検証に応用することによって、サービスの効率化を図ることを目的とし、同社を完全子会社することといたしました。

##### (3) 企業結合日

株式取得日：2024年3月7日

株式交換日：2024年3月28日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得 現金を対価とする株式取得

株式交換 当社を株式交換完全親会社とし、FunClockを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。



## (6)取得議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	55.0%
株式交換により取得した議決権比率	45.0%
取得後の議決権比率	100.0%

## (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換によりFunClockの議決権の100%を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	385,000 千円
取得の対価(自己株式)	385,992 千円
取得原価	770,992 千円

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	FunClock (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	110.6797
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 99,610株	

- (注) 1. 当社は、FunClockの普通株式1株に対して、当社普通株式110.6797株を割当交付します(但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するFunClockの普通株式を除きます。)
2. 本株式交換により交付した当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しております。
3. 当社は、本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の公平性・妥当性を確保するため、当社及びFunClockから独立した第三者算定機関として南青山FASを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、及び対象会社に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、FunClockの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,200千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。